

## レール用継目板

JIS E 1102:2001

(2005 確認)

平成 18年3月25日付け追補1あり

平成13年3月20日 改正

### 日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

著作権法により無断での複製、転載等は禁止されております。

### まえがき

この規格は、工業標準化法に基づいて、日本工業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本工業規格である。これによって、JIS E 1102:1992は改正され、この規格に置き換えられる。

今回の改正では、対応する国際規格との整合化を図るためISO 6305-1, Railway components—Technical delivery requirements—Part 1: Rolled steel fishplatesを基礎として用いた。

この規格の一部が,技術的性質をもつ特許権,出願公開後の特許出願,実用新案権,又は出願公開後の実用 新案登録出願に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本工業標準調査会は,この ような技術的性質をもつ特許権,出願公開後の特許出願,実用新案権,又は出願公開後の実用新案登録出願に かかわる確認について,責任はもたない。

JIS E 1102には、次に示す附属書がある。

附属書1(参考) 検査用ゲージの例

附属書2(規定) ワルド法による抜取方法

附属書3(規定) 再提出ロット検査用の段階的サンプリング方法

附属書4(参考) JISと対応する国際規格との対比表

主 務 大 臣:経済産業大臣 制定:昭和 28.2.27 改正:平成 13.3.20

官 報 公 示:平成13.3.21

原案作成協力者:社団法人 日本鉄道施設協会

審 議 部 会:日本工業標準調査会 鉄道部会(部会長 石田 義雄)

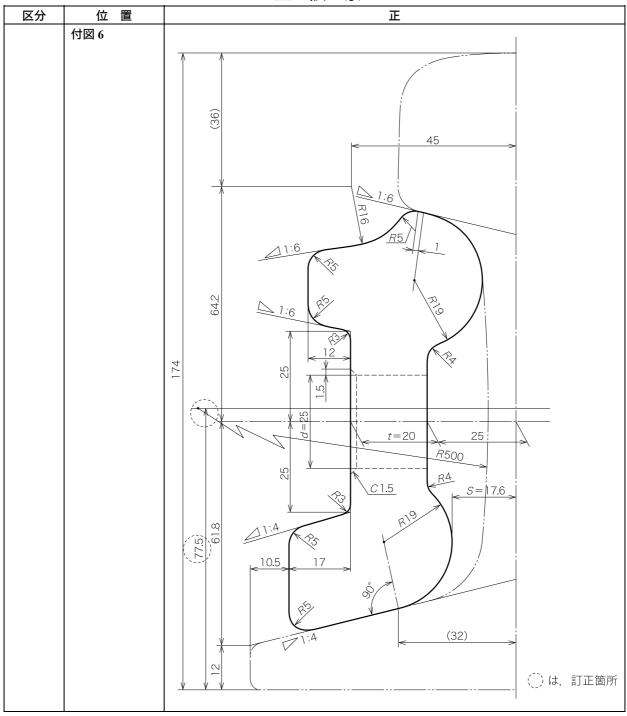
この規格についての意見又は質問は、経済産業省 産業技術環境局標準課 産業基盤標準化推進室 [〒100-8901 東京都千代田区 霞が関1丁目 3-1 TEL 03-3501-1511(代表)] にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第15条の規定によって、少なくとも5年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

JIS E 1102 : 2001

# レール用継目板

正誤票



平成17年7月1日作成

白 紙

### レール用継目板

E 1102:2001

#### Fish plates for rails

序文 この規格は、1981年に第1版として発行されたISO 6305-1、Railway components—Technical delivery requirements—Part 1:Rolled steel fishplatesを元に、対応する部分については技術的内容を変更することなく作成した日本工業規格であるが、対応国際規格には規定されていない次の規定項目及び規定内容を追加し、また、対応国際規格に規定されている規定内容の削除を行った。

ISO 6305-1には継目板の種類は規定していないが、JIS E 1101(普通レール及び分岐器類用特殊レール)の普通レールに関連する規格であるため、従来と同様に種類を規定するとともに、従来JISの規定事項を内容追加した。なお、この規格で側線又は点線の下線を施してある箇所は、対応国際規格にはない事項である。

- 1. **適用範囲** この規格は、鉄道において使用する $30 \text{ kg/m以上のレール}(^1)$ に用いる継目板(以下、継目板という。) に対する品質要求事項及び受入検査条件について規定する。
  - **備考** 注文者は、入札説明書に、製品の使用条件及び製造、特にこの規格の適用に必要な関連する文章を伴うも のであることに留意する。
  - $\mathbf{\dot{z}}$ (1) このレールのJISとしては、次がある。
    - JIS E 1101 普通レール及び分岐器類用特殊レール
    - JIS E 1120 熱処理レール
    - JIS E 1122 中継レール
    - JIS E 1123 端部熱処理レール
    - (2) この規格の対応国際規格を次に示す。
      - なお、対応の程度を表す記号は、ISO/IEC Guide 21に基づき、IDT(一致している)、MOD(修正している)、NEQ(同等でない)とする。
      - ISO 6305-1 Railway components—Technical delivery requirements—Part 1: Rolled steel fishplates (MOD)
- 2. 引用規格 次に掲げる規格は、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの引用規格は、その最新版(追補を含む。)を適用する。
  - JIS B 7514 直定規
  - JIS G 0303 鋼材の検査通則
  - JIS G 1211 鉄及び鋼-炭素定量方法
  - JIS G 1212 鉄及び鋼―けい素定量方法
  - JIS G 1213 鉄及び鋼中のマンガン定量方法
  - JIS G 1214 鉄及び鋼一りん定量方法
  - JIS G 1215 鉄及び鋼-硫黄定量方法
  - JIS G 1253 鉄及び鋼ースパーク放電発光分光分析方法
  - JIS G 1256 鉄及び鋼-蛍光X線分析方法
  - JIS G 1257 鉄及び鋼-原子吸光分析方法